

# 九条だより

第197号

北広島九条の会 2024・05・01 発行  
事務局 梁川彰博 (ヤガワ アキヒロ)  
TEL・FAX 375-9600  
メール kitahiro-9jounokai@live.jp  
ホームページ [www.kitahiro9.org](http://www.kitahiro9.org)

◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇  
能登半島大地震被災4カ月、再生、復興に厳しい道のりが続きます。義援金を募っています。2月26日には、日本赤十字社宛て2万7358円を送金しました。

◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇

## 5月3日(祝日)は『憲法記念日』

午前11時～午後1時 エルフィンパーク

### 日本国憲法と九条の会・パネル展

1947年5月3日憲法が施行されて、今年で77年になります。“世界の宝”ともいべき憲法を、この日改めて考えてみましょう。中央の「九条の会」が2004年に設立されて20年です。北広島九条の会は18年を迎えます。

☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆

自民党ウラ金議員本人は「知らぬ、存ぜぬ」。真相究明はどこへ、党内の大甘「処分」で幕引きは許されない！日米会談で岸田首相は、安全保障で「自衛隊と米軍の指揮統合」を約束、歴史的な大変質に他なりません。

☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆

まなび座 5月25日(土) 午前10時～正午 広葉交流センター

テキスト 『人権と国家』 筒井 清輝著(岩波新書)

どなたでも自由に参加できます。テキストを使ってのおしゃべり会です。直接会場へお越しください。テキストは事前にお求めください。

◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇

子どもたちを救え！犠牲者の70%は女性と子ども。イスラエル軍はガザのジェノサイドをただちに止めよ、ただちに停戦の協議に入れ！

☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆ ☆☆☆☆☆

<4月例会> 『何のための増税？ ロシア・イスラエルの暴挙を踏まえて岸田大軍拡を斬る』

4月6日、弁護士 神保大地さんが講演。27人の市民が耳を傾けました。

「わが国の安全保障のために」ということで、政府はかつてなかった増税を進めようとしています。かつては、ウソであっても「社会保障のために」という口実で消費税をはじめ増税が行われてきましたが、今進められようとしているのは「戦争する国」に向かった増税です。防衛力強化の名の下に進められているのは「敵基地

攻撃能力」の整備です。戦闘機やイージス艦に搭載するミサイルの能力向上や取得、極超音速ミサイルの研究開発など。安倍政権時代にすでに決まっていたが、戦闘機の購入にも数千億円が計上されています。GDP 比 2% が NATO 諸国並みとのことですが、そうすると日本はアメリカ・中国に次ぐ世界 3 位の軍事大国になります。「自衛」のためと言いますが、周辺国にしてみれば日本の軍事大国化は自国にとっての脅威となります。北朝鮮がミサイルに固執するのはアメリカからの「自衛」です。ロシアのウクライナ侵攻もイスラエルのガザ攻撃も「自衛」の名の下に始まりました。日本の軍事大国化に対して、中・露・韓・北朝鮮など周辺国は「アメリカと一体化して軍事行動に向かう国」という警戒感を高めることとなります。

「経済安全保障」という言葉をよく耳にするようになりました。一連の「戦争に向かう道」を進むことについて国内に目を向けるとどうでしょうか。軍需企業は国家機密保護ということがいざとなれば国有化ですから倒産の恐れがなくなります。基地建設・整備でゼネコンは潤います。国家機密保護の口実で公安警察の権力は大きくなります。予算配分を通じて大学に対しても統制が強められています。「経済安保情報保護法案」のセキュリティ・クリアランス（適正評価）の調査で私たちのプライバシー権が侵害されます。一方で人員不足が続いている自衛隊に対し 18 歳・22 歳の名簿を自ら提供する自治体が多くなりましたが、これもプライバシー権の侵害です。防衛費の膨張は増税でも賄えないとなれば、社会保障や災害対策など国民生活を犠牲にしていかなければなりません。

そもそも「安保三文書」は憲法と衝突します。しかもそれは、国会での議論抜きで閣議決定という政府の判断だけで決められたものです。これは明らかに議会制民主主義・三権分立に反します。主権者としての国民が「なめられて」います。ウクライナ戦争もイスラエルによるガザ攻撃も「自衛」から始まりました。戦争に対する恐怖を背景に「安全」「安心」を口実にした軍事大国化を許してはなりません。そのためには政権交代です。世論調査によれば政権交代を望む国民が多数になりました。小選挙区制の下で、実現には立憲野党統一候補が必要です。平和のために頑張っている人たちに応援し、マスコミに対しても応援が必要です。民主主義を護り育てていくためには、憲法第 12 条で言う「不断の努力」が必要です。「戦争に備える」ではなく、「戦争が始まらないようにする」ことが重要です。

（吉田 記）